

2023年1月26日

各位

会社名 大友ロジスティクスサービス株式会社

(コード番号 9149 TOKYO PRO Market)

代表者名 代表取締役社長 松村 豊人

問合せ先 経理部部长 松島 義之

T E L 03-5245-3001

U R L <https://www.otomo-logi.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2023年1月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年10月期(予想)		2022年10月期		
		構成比	対前期増減比		構成比	
営業収益		23,958	100.0	8.8	22,024	100.0
営業利益		1,787	7.5	16.9	1,528	6.9
経常利益		1,748	7.3	19.7	1,460	6.6
当期純利益		1,143	4.8	10.9	1,031	4.7
1株当たり当期純利益		57.18円		51.56円		
1株当たり配当金		—		5円		

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2023年10月期については予定)により算出しております。

3. 当社は、2022年7月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 2023年10月期の1株当たり配当金に関して、未定のため記載しておりません。

【2023年10月期予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当事業年度（2022年11月1日から2023年10月31日まで）における当社をとりまく環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化するなか、さらにドライバー不足や同業社間の価格競争などの問題が継続しているほか、トラックの燃料価格についても、海外情勢の影響及び円安進行により不安定な状況が続いております。

当社におきましては、継続して企業体質の強化を進めるとともに、新規分野であるリチウム関連企業及び自動車のEV化加速に伴う関連企業との取引拡大、当社より経営規模の大きい得意先との取引開始により、売上拡大を進めてまいります。

こうした状況のもと、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

①営業収益

当社の営業収益は、運送部門と商品管理部門で構成されています。新型コロナウイルス感染症の影響により予断を許さない状況が続きますが、主要得意先から直近の生産状況をヒアリングし、過去のセグメント別営業収益から販売予測を立て、新規のルート案件や新規得意先の獲得を織り込み、更なる成長性を意図して見積もっております。

これらの結果、営業収益は23,958,304千円（前年同期比8.8%増）と予測しています。

②営業原価、営業総利益

当事業年度の営業原価につきましては、過去の実績値に基づいて必要となる人員、トラック台数及びフォークリフト台数を算出し、これらに関する諸経費を算出しております。また、営業収益の増加要因も考慮して見積もっております。

これらの結果、営業原価は21,281,039千円（前年同期比8.3%増）、営業総利益は2,677,265千円（前年同期比12.4%増）と予測しています。

③販売費及び一般管理費、営業利益

当事業年度の販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度の実績を基に、人件費の増加、システム維持費用及び上場関連費用等を考慮して見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は890,168千円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1,787,097千円（前年同期比16.9%増）を予測しております。

④営業外収益、経常利益

当事業年度の営業外収益につきましては受取保険金36,000千円（前年同期比45.5%減）他、営業外費用につきましては、金融機関等からの借入金にかかる支払利息100,000千円（前年同期比17.3%増）を考慮しております。

これらの結果、営業外収益は61,557千円（前年同期比30.6%減）、営業外費用は100,000千円（前年同期比35.9%減）、経常利益は1,748,654千円（前年同期比19.7%増）を予測しております。

⑤特別利益、特別損失

当事業年度は特別利益及び特別損失を見込んでおりません。

これらの結果、当期純利益は1,143,621千円（前年同期比10.9%増）と予測しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願い致します。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して、一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係る一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載と大きく異なる可能性があります。

2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 大友ロジスティクスサービス株式会社

コード番号 9149

URL <https://www.otomo-logi.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松村 豊人

問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経理部長（氏名） 松島 義之

TEL 03-5245-3001

定時株主総会開催予定日 2023年1月30日

配当支払開始予定日

2023年1月31日

発行情報提出予定日 2023年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年10月期の業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	22,024	9.3	1,528	△19.1	1,460	△22.6	1,031	△23.5
2021年10月期	20,149	21.7	1,888	817.0	1,886	846.0	1,348	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	51.56	—	14.4	5.4	6.9
2021年10月期	67.43	—	22.4	8.5	9.4

（参考）持分法投資損益 2022年10月期 一百万円 2021年10月期 一百万円

（注）1. 当社は、2022年7月29日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	29,666	7,631	25.7	381.57
2021年10月期	24,843	6,679	26.8	333.99

（参考）自己資本 2022年10月期 7,631百万円 2021年10月期 6,679百万円

（注）当社は、2022年7月29日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	4,097	△8,038	2,637	243
2021年10月期	3,731	△2,751	△683	1,547

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	0.00	500.00	500.00	100	7.4	1.7
2022年10月期	0.00	5.00	5.00	100	9.7	1.4
2023年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—

（注）1. 当社は、2022年7月29日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2021年10月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2023年10月期の1株当たり配当金に関して、未定のため記載しておりません。

3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	23,958	8.8	1,787	16.9	1,748	19.7	1,143	10.9	57.18

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	20,000,000株	2021年10月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期	—株	2021年10月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	20,000,000株	2021年10月期	20,000,000株

（注）当社は、2022年7月29日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

このため、当事業年度、前事業年度にかかる株式数につきましては、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	- 2 -
(1) 当期の経営成績の概況.....	- 2 -
(2) 当期の財政状態の概況.....	- 2 -
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	- 2 -
(4) 今後の見通し.....	- 3 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	- 3 -
3. 財務諸表及び主な注記.....	- 4 -
(1) 貸借対照表.....	- 4 -
(2) 損益計算書.....	- 6 -
(3) 株主資本等変動計算書.....	- 8 -
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	- 10 -
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	- 12 -
(継続企業の前提に関する注記).....	- 12 -
(会計方針の変更).....	- 12 -
(追加情報).....	- 12 -
(持分法損益等).....	- 12 -
(セグメント情報).....	- 12 -
(1株当たり情報).....	- 14 -
(重要な後発事象).....	- 15 -

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、半導体不足、原油価格の高騰に加えてロシアによるウクライナ侵攻に伴う原油高及び円安進行が一段と進む状況が続いています。

このような経営環境のもと、当社では、リチウム関連企業ならびに大規模企業との新規取引開始及び取引拡大を継続して行いました。

当事業年度においては、神戸営業所拡大に向けた事業用土地の取得、大型車両の購入を進め、業務の拡大に取り組みました。

これらの結果、営業収益は、22,024,014千円（前年度同期比9.3%増）、営業利益1,528,094千円（前年度同期比19.1%減）、経常利益は1,460,706千円（前年度同期比22.6%減）、当期純利益は1,031,315千円（前年度同期比23.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと以下の通りとなります。

（運送部門）

半導体不足及び海外部品調達遅れに伴う自動車メーカーの稼働停止は継続している状況で、営業収益は17,912,252千円（前年度同期比6.2%増）となりました。セグメント利益はウクライナ侵攻に伴う原油高及び円安進行により燃料価格の上昇があったため、1,678,806千円（前年度同期比28.6%減）となりました。

（商品管理部門）

リチウム関連企業ならびに大規模企業との新規取引拡大により、営業収益は4,111,761千円（前年度同期比25.2%増）となりました。セグメント利益は597,710千円（前年度同期比39.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は3,527,469千円で、前事業年度末に比べ1,761,153千円減少しております。現金及び預金の減少1,303,890千円、電子記録債権の減少504,938千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は26,138,951千円で、前事業年度末に比べ6,583,764千円増加しております。有形固定資産の増加6,523,242千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は7,448,990千円で、前事業年度末に比べ468,579千円増加しております。営業未払金の増加537,426千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は14,585,933千円で、前事業年度末に比べ3,402,351千円増加しております。長期借入金の増加3,827,248千円が主な変動要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は7,631,497千円で、前事業年度末に比べ951,679千円増加しております。当事業年度の当期純利益による増加1,031,315千円、配当金の支払による減少100,000千円が変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は243,768千円（前事業年度比1,303,890千円減少）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益1,459,496千円及び減価償却費2,023,653千円の計上により、4,097,786千円の収入となりました（前事業年度比366,658千円増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に豊橋営業所の移転拡大、仙台営業所第2倉庫、神戸営業所見津が丘倉庫の新設等に伴う、有形固定資産の取得による支出8,000,254千円の計上により、純額8,038,731千円の支出となりました（前事業年度比5,287,152千円の支出増加）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が6,599,872千円、長期借入

金の返済による支出が2,851,909千円、リース債務の返済による支出1,123,383千円、割賦債務の返済による支出86,525千円と合わせて合計4,161,818千円の支出となり、差引により2,637,054千円の収入となりました(前事業年度は683,687千円の支出)。

(4) 今後の見通し

当社をとりまく環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化するなか、さらにドライバー不足や同業社間の価格競争などの問題が継続しているほか、トラックの燃料価格についても、海外情勢の影響及び円安進行により不安定な状況が続いております。

当社におきましては、継続して企業体質の強化を進めるとともに、新規分野であるリチウム関連企業及び自動車のEV化加速に伴う関連企業との取引拡大、当社より経営規模の大きい得意先との取引開始により、売上拡大を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,659	243,768
受取手形	376,335	81,742
電子記録債権	925,951	421,012
営業未収入金	2,184,328	2,520,075
貯蔵品	63	95
前払費用	237,316	241,749
その他	17,000	19,053
貸倒引当金	△ 32	△ 28
流動資産合計	5,288,622	3,527,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,957,145	13,422,030
減価償却累計額	△ 2,886,663	△ 3,505,193
建物 (純額)	10,070,481	9,916,837
構築物	1,089,264	1,141,104
減価償却累計額	△ 359,852	△ 453,337
構築物 (純額)	729,412	687,767
車両運搬具	8,290,101	8,169,632
減価償却累計額	△ 6,499,235	△ 6,691,327
車両運搬具 (純額)	1,790,866	1,478,305
工具、器具及び備品	563,778	677,083
減価償却累計額	△ 383,507	△ 456,410
工具、器具及び備品 (純額)	180,270	220,673
土地	5,007,182	10,363,345
建設仮勘定	45,469	1,679,997
有形固定資産合計	17,823,682	24,346,925
無形固定資産		
ソフトウェア	12,630	9,280
無形固定資産合計	12,630	9,280
投資その他の資産		
投資有価証券	238,804	275,495
出資金	2,250	2,250
従業員長期貸付金	520	380
破産更生債権等	546	515
長期前払費用	269,525	243,920
繰延税金資産	141,706	145,501
敷金保証金	1,066,067	1,115,198
貸倒引当金	△ 546	△ 515
投資その他の資産合計	1,718,874	1,782,746
固定資産合計	19,555,187	26,138,951
資産合計	24,843,810	29,666,421

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	87,128	63,976
電子記録債務	150,831	141,047
営業未払金	846,233	1,383,659
短期借入金	-	199,000
1年内返済予定の長期借入金	2,697,489	2,618,204
リース債務	1,123,383	1,072,268
未払金	118,562	163,306
未払費用	640,332	783,109
未払法人税等	664,650	84,363
未払消費税等	195,457	458,595
預り金	46,297	34,407
賞与引当金	408,500	447,000
役員賞与引当金	1,120	-
その他	424	51
流動負債合計	6,980,410	7,448,990
固定負債		
長期借入金	6,973,142	10,800,391
長期未払金	171,516	248,358
リース債務	3,366,258	2,839,864
退職給付引当金	387,383	461,866
役員退職慰労引当金	40,981	44,343
資産除去債務	244,300	191,109
固定負債合計	11,183,581	14,585,933
負債合計	18,163,992	22,034,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	14,300	24,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	332,073	329,535
圧縮記帳積立金	262,751	258,043
別途積立金	133,187	133,187
繰越利益剰余金	5,740,861	6,669,422
利益剰余金合計	6,483,174	7,414,489
株主資本合計	6,583,174	7,514,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,643	117,007
評価・換算差額等合計	96,643	117,007
純資産合計	6,679,817	7,631,497
負債純資産合計	24,843,810	29,666,421

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業収益	20,149,060	22,024,014
営業原価	17,470,902	19,642,040
営業総利益	2,678,157	2,381,973
販売費及び一般管理費	790,072	853,878
営業利益	1,888,085	1,528,094
営業外収益		
受取利息・配当金	5,673	7,017
受取保険料	61,246	66,030
その他	6,657	15,683
営業外収益合計	73,577	88,731
営業外費用		
支払利息	75,100	85,227
支払手数料	-	69,051
その他	49	1,840
営業外費用合計	75,149	156,119
経常利益	1,886,513	1,460,706
特別利益		
補助金収入	30,790	-
固定資産売却益	11,888	13,922
資産除去債務戻入益	-	37,407
特別利益合計	42,679	51,329
特別損失		
固定資産売却損	3,981	103
固定資産除却損	709	19,668
減損損失	-	32,766
特別損失合計	4,691	52,539
税引前当期純利益	1,924,501	1,459,496
法人税、住民税及び事業税	716,748	442,722
法人税等調整額	△ 140,905	△ 14,540
法人税等合計	575,843	428,181
当期純利益	1,348,657	1,031,315

営業原価明細書

科目	前事業年度 (自2020年11月1日 至2021年10月31日)		当事業年度 (自2021年11月1日 至2022年10月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 人件費	7,661,306	43.9	8,345,255	42.5
(うち賞与引当繰入額)	(380,765)		(412,408)	
(うち退職給付費用)	(68,577)		(91,430)	
人件費計	7,661,306		8,345,255	
2. 経費		56.1		57.5
(1) 燃料油脂費	1,694,589		2,002,826	
(2) 庸車費	2,365,369		2,724,183	
(3) 減価償却費	1,771,291		1,996,793	
(4) 地代家賃	1,333,098		1,503,197	
(5) 有料道路費	751,153		738,865	
(6) 修繕費	650,337		743,455	
(7) その他	1,243,756		1,587,463	
経費計	9,809,595		11,296,785	
営業原価計	17,470,902	100.0	19,642,040	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	14,300	299,630	266,465	133,187	4,420,932	5,134,516	5,234,516
当期変動額								
当期純利益						1,348,657	1,348,657	1,348,657
特別償却準備金の取崩			△ 138,772			138,772	-	-
特別償却準備金の積立			171,215			△ 171,215	-	-
圧縮記帳積立金の取崩				△ 3,714		3,714	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							-	-
当期変動額合計	-	-	32,443	△ 3,714	-	1,319,929	1,348,657	1,348,657
当期末残高	100,000	14,300	332,073	262,751	133,187	5,740,861	6,483,174	6,583,174

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	86,004	86,004	5,320,520
当期変動額			
当期純利益			1,348,657
特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の積立			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,639	10,639	10,639
当期変動額合計	10,639	10,639	1,359,297
当期末残高	96,643	96,643	6,679,817

当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	14,300	332,073	262,751	133,187	5,740,861	6,483,174	6,583,174
当期変動額								
剰余金の配当						△ 100,000	△ 100,000	△ 100,000
利益準備金の積立		10,000				△ 10,000	-	-
当期純利益						1,031,315	1,031,315	1,031,315
特別償却準備金の取崩			△ 149,507			149,507	-	-
特別償却準備金の積立			146,969			△ 146,969	-	-
圧縮記帳積立金の取崩				△ 4,707		4,707	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	10,000	△ 2,537	△ 4,707	-	928,560	931,315	931,315
当期末残高	100,000	24,300	329,535	258,043	133,187	6,669,422	7,414,489	7,514,489

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	96,643	96,643	6,679,817
当期変動額			
剰余金の配当			△ 100,000
利益準備金の積立			
当期純利益			1,031,315
特別償却準備金の取崩			
特別償却準備金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,364	20,364	20,364
当期変動額合計	20,364	20,364	951,679
当期末残高	117,007	117,007	7,631,497

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)		(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	1,924,501		1,459,496	
減価償却費	1,780,955		2,023,653	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,067		△35	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109,620		37,380	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,305		74,482	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,545		3,362	
受取利息及び受取配当金	△5,673		△7,017	
受取保険料	△61,246		△66,030	
支払利息	75,100		85,227	
固定資産売却益	△11,888		△13,922	
補助金収入	△30,790		-	
固定資産売却損	3,981		103	
固定資産除却損	709		19,668	
資産除去債務戻入益	-		△37,407	
減損損失	-		32,766	
売上債権の増減額 (△は増加)	△431,695		463,816	
棚卸資産の増減額 (△は増加)	57		△32	
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,208		△32,935	
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,548		△10,353	
未払金の増減額 (△は減少)	△ 266		552,575	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,254		413,806	
未払費用の増減額 (△は減少)	179,620		142,777	
その他	△15,411		△7,621	
小計	3,639,270		5,133,761	
利息及び配当金の受取額	5,673		7,017	
補助金収入の受取額	30,790		-	
保険金の受取額	61,246		66,030	
利息の支払額	△74,976		△86,013	
法人税等の支払額	△55,094		△1,023,009	
法人税等の還付額	124,218		-	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,731,128		4,097,786	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△4,251		△5,581	
有形固定資産の取得による支出	△2,715,680		△8,000,254	
有形固定資産の売却による収入	15,003		16,211	
無形固定資産の取得による支出	△10,236		△180	
長期前払費用の取得による支出	△2,007		-	
従業員に対する貸付けによる支出	△520		-	
従業員に対する貸付金の回収による収入	-		140	
敷金及び保証金の差入による支出	△58,906		△128,089	
敷金及び保証金の回収による収入	25,019		79,021	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,751,579		△8,038,731	

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	199,000
長期借入れによる収入	5,300,172	6,599,872
長期借入金の返済による支出	△4,822,924	△2,851,909
リース債務の返済による支出	△1,089,066	△1,123,383
割賦債務の返済による支出	△71,870	△86,525
配当金の支払額	-	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,687	2,637,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295,861	△1,303,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,798	1,547,659
現金及び現金同等物の期末残高	1,547,659	243,768

(5) 財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社は、主として貨物の運送開始時から貨物の到着又は受取人の検収までの貨物輸送サービスの提供に伴って履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の営業収益は50,158千円減少し、営業原価は45,971千円減少し、営業総利益、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ4,186千円減少しております。なお、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞し、当社におきましては一部の営業所において営業収益の減少等の一定の影響が生じています。当社は、当該影響が翌事業年度まで続くものの、その後、徐々に収束するとの仮定をおき、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行なっています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益または振替高は市場実勢価格に基いております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	運送	商品管理	合計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	16,864,479	3,284,580	20,149,060	-	20,149,060
セグメント間の内部 営業収益又は振替 高	-	101,711	101,711	△101,711	-
計	16,864,479	3,386,292	20,250,771	△101,711	20,149,060
セグメント利益	2,350,698	429,170	2,779,869	△891,783	1,888,085
セグメント資産	11,714,834	9,825,240	21,540,075	3,303,734	24,843,810
その他の項目					
減価償却費	1,313,437	457,853	1,771,291	9,663	1,780,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,119,684	1,995,014	5,114,699	15,753	5,130,452

(注) 1. セグメント利益の調整額△891,783千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,303,734千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

減価償却費の調整9,663千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に本社が所有する固定資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,753千円は各報告セグメントに配分していない本社が保有する固定資産であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	運送	商品管理	合計		
営業収益					
自動車関連	9,260,605	1,978,105	11,238,710	-	11,238,710
建設用・産業用機械 関連	8,035,099	1,652,378	9,687,478	-	9,687,478
リチウムイオン電池 関連	256,553	438,761	695,315	-	695,315
その他	359,994	42,515	402,509	-	402,509
顧客との契約 から生じる収益	17,912,252	4,111,761	22,024,014	-	22,024,014
外部顧客への営業 収益	17,912,252	4,111,761	22,024,014	-	22,024,014
セグメント間の内部 営業収益又は振替 高	-	129,883	129,883	△129,883	-
計	17,912,252	4,241,644	22,153,897	△129,883	22,024,014
セグメント利益	1,678,806	597,710	2,276,516	△748,422	1,528,094
セグメント資産	14,909,806	10,687,351	25,597,158	4,069,262	29,666,421
その他の項目					
減価償却費	1,705,333	306,960	2,012,293	11,359	2,023,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,477,701	1,433,244	4,910,945	1,998,734	6,909,680

(注) 1. セグメント利益の調整額△748,422千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,069,262千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

減価償却費の調整11,359千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に当社が所有する固定資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,998,734千円は各報告セグメントに配分していない当社が保有する固定資産であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2020年11月1日 至2021年10月31日)	当事業年度 (自2021年11月1日 至2022年10月31日)
1株当たり純資産額	333.99円	381.57円
1株当たり当期純利益	67.43円	51.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 2022年7月29日で普通株式1株につき100株に分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式が分割され

たと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種類株式・B種類株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

	前事業年度 (自2020年11月1日 至2021年10月31日)	当事業年度 (自2021年11月1日 至2022年10月31日)
当期純利益 (千円)	1,348,657	1,031,315
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,348,657	1,031,315
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,000,000	20,000,000

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2022年12月15日に工事請負契約を締結し、建物の建設を開始しております。

(1) 取得の目的

取扱量拡大に対応するための新倉庫建設のため。

(2) 設備投資の概要

所在地 茨城県つくば市

工期 2023年3月～2024年3月

建築延べ面積 15,983 m²

契約金額 2,680,000 千円

(3) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の取得による業績への影響は軽微であります。

(多額の資金の借入)

1. 当社は、建物の取得のための借入として、当座貸越契約を2022年11月16日に締結しております。

(1) 資金の用途 建物建設資金

(2) 借入先の名称 (株)商工組合中央金庫

(3) 借入限度額及び利率 1,235,000 千円、変動金利型

(4) 借入実行日 第1回目 2022年11月21日 280,000 千円

(5) 返済期限 2023年10月

(6) 担保提供資産 土地、建物

(7) 財務制限条項 なし

2. 当社は、建物の取得のための借入として、特殊当座貸越契約を2022年11月29日に締結しております。

(1) 資金の用途 建物建設資金

(2) 借入先の名称 (株)三井住友銀行

(3) 借入限度額及び利率 1,000,000 千円、変動金利型

(4) 借入実行日 第1回目 2022年11月29日 350,000 千円

(5) 返済期限 2023年11月

(6) 担保提供資産 土地、建物

(7) 財務制限条項 なし